

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 静甲株式会社

コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 鈴木 恵子

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 鈴木 孝明

TEL 054-366-1106

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,813	△0.3	△114	—	△31	—	△119	—
26年3月期第3四半期	18,866	11.1	276	31.8	334	33.9	214	95.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 135百万円 (△70.3%) 26年3月期第3四半期 457百万円 (155.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△18.42	—
26年3月期第3四半期	33.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,438	12,582	68.2
26年3月期	19,436	12,531	64.5

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,582百万円 26年3月期 12,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	△1.2	△110	—	△30	—	△140	—	△21.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	6,483,323 株	26年3月期	6,483,323 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	11,169 株	26年3月期	11,137 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	6,472,159 株	26年3月期3Q	6,475,124 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済・金融政策などを背景に企業収益や雇用環境に改善傾向がみられるなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、消費者マインドの低迷を背景とした個人消費の弱含みや、海外景気の下振れなどが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、当期の方針として「顧客対応力の充実を図る」を掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つの分野を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、車両関係事業では消費税増税後の反動減を主要要因として登録車全体の販売台数が減少したため、前年実績を下回りました。一方、産業機械事業及び電機機器事業は前年同期の実績を上回り、冷間鍛造事業は前年同期並みとなりました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比0.3%減の188億1千3百万円となりました。利益面では、車両関係事業の減収に加えて、産業機械事業及び電機機器事業において低採算の大型案件があったため、経常損失は3千1百万円（前年同期は3億3千4百万円の利益）、四半期純損失は1億1千9百万円（前年同期は2億1千4百万円の利益）となりました。

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品業界をはじめとして、設備投資への意欲が増加傾向にあるものの、受注の延期や中止が発生して厳しい受注環境でした。そのようななか、大型案件の売上は底堅く推移したものの、利益率の高い改造及び工事案件の売上は減少いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比9.7%増の29億3千6百万円、セグメント利益（営業利益）は、大型案件が低採算であったことに加えて、改造及び工事案件で前年ほどの利益をあげられなかったため、前年同期比52.5%減の2千9百万円となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、納入先の北米向け部品の輸出が堅調に推移したことに加えて、新規製品の受注を要因として前年同期の実績を上回りました。また、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を上回りました。一方、電動工具部品は納入先の海外生産移行により一部製品の売上が減少したため、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比1.9%増の13億3千4百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.8%増の1億3千9百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、自動車関連が堅調に推移したほか、太陽光発電関連の需要が堅調であったため、前年同期の実績を上回りました。また、設備機器は引き続き大型案件の売上により前年同期の実績を上回り、空調・冷熱機器も大型案件の売上などにより好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比22.4%増の36億3千2百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比1.3%減の1億4千2百万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、消費税増税後の反動減の影響を大きく受けるなか、新型車の投入があったものの既存車種の販売が減少したため、前年同期の実績を下回りました。また、輸入車販売は好調に推移した一方で、中古車販売及びサービス部品部門は引き続き減少いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比8.5%減の108億3千6百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比65.7%減の1億5千4百万円となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比4.0%増の7千3百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比53.3%増の2千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、184億3千8百万円となり、前連結会計年度末から9億9千8百万円減少いたしました。

この内、流動資産は80億3千9百万円となり、前連結会計年度末から13億3千9百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少8億9千1百万円、受取手形及び売掛金の減少8億4千6百万円、商品及び製品の増加2億2千7百万円、仕掛品の増加2億1千8百万円によるものであります。

固定資産は103億9千8百万円となり、前連結会計年度末から3億4千1百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加2億3千8百万円、有形固定資産のその他の減少2億8千6百万円、時価評価による投資有価証券の増加3億9千9百万円によるものであります。

負債合計は58億5千5百万円となり、前連結会計年度末から10億4千9百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億9千9百万円、短期借入金の減少1億3千9百万円、未払法人税等の減少1億9百万円、賞与引当金の減少1億7千9百万円、長期借入金の減少1億円、固定負債のその他の増加1億4千4百万円によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末とほぼ同額の125億8千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年10月22日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算方法

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した割引率から退職給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が28,049千円減少し、利益剰余金が18,259千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,623	1,996,532
受取手形及び売掛金	4,050,070	3,203,534
商品及び製品	1,104,824	1,332,431
仕掛品	773,216	991,947
原材料及び貯蔵品	37,728	23,415
その他	528,200	493,858
貸倒引当金	△2,675	△2,170
流動資産合計	9,378,988	8,039,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,573,300	2,811,314
土地	3,276,745	3,268,511
その他(純額)	1,506,231	1,219,396
有形固定資産合計	7,356,277	7,299,222
無形固定資産	234,986	237,985
投資その他の資産		
投資有価証券	2,096,958	2,496,951
その他	369,264	364,442
投資その他の資産合計	2,466,223	2,861,394
固定資産合計	10,057,486	10,398,601
資産合計	19,436,475	18,438,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953,928	2,354,559
短期借入金	440,012	300,013
未払法人税等	134,764	25,415
賞与引当金	378,618	199,343
製品補償引当金	—	26,479
資産除去債務	3,890	—
その他	1,407,262	1,390,535
流動負債合計	5,318,476	4,296,346
固定負債		
長期借入金	539,980	439,971
役員退職慰労引当金	136,837	127,965
退職給付に係る負債	388,850	322,011
資産除去債務	38,746	43,015
その他	481,610	626,183
固定負債合計	1,586,025	1,559,147
負債合計	6,904,502	5,855,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,588,168	8,383,638
自己株式	△5,780	△5,798
株主資本合計	11,752,964	11,548,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848,450	1,101,171
退職給付に係る調整累計額	△69,441	△66,930
その他の包括利益累計額合計	779,009	1,034,241
純資産合計	12,531,973	12,582,657
負債純資産合計	19,436,475	18,438,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	18,866,277	18,813,970
売上原価	15,137,172	15,399,482
売上総利益	3,729,105	3,414,488
販売費及び一般管理費	3,452,753	3,529,256
営業利益又は営業損失(△)	276,351	△114,767
営業外収益		
受取利息	1,835	1,486
受取配当金	37,717	49,190
その他	48,225	63,937
営業外収益合計	87,778	114,614
営業外費用		
支払利息	6,123	5,782
売上割引	18,330	22,729
その他	5,643	2,363
営業外費用合計	30,097	30,875
経常利益又は経常損失(△)	334,032	△31,029
特別利益		
固定資産売却益	2,404	78,865
投資有価証券売却益	—	249
特別利益合計	2,404	79,115
特別損失		
固定資産売却損	410	32
固定資産除却損	7,005	13,459
製品補償損失	—	49,122
特別損失合計	7,416	62,613
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	329,020	△14,527
法人税等	114,977	104,708
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	214,042	△119,235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	214,042	△119,235

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	214,042	△119,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243,671	252,721
退職給付に係る調整額	—	2,510
その他の包括利益合計	243,671	255,232
四半期包括利益	457,713	135,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,713	135,996
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(退職給付制度の一部移行)

当社は平成27年4月1日より退職給付制度の一部について確定拠出年金制度に移行することを予定しており、平成27年1月20日付で労使合意に達し、平成27年1月26日付で厚生労働省への認可申請を行いました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用する予定であります。

なお、現時点では、本移行に伴う損益に与える影響額を算出することは困難であります。